

農林水産商工常任委員会資料

(平成23年12月2日)

項 目

- 1 三洋CE等の早期退職応募者数と鳥取県緊急対策会議の概要について
【雇用人材総室(雇用就業支援室)】…………… 1

商 工 労 働 部

三洋CE等の早期退職応募者数と鳥取県緊急対策会議の概要について

平成23年12月2日
雇用人材総室
雇用就業支援室

1 三洋CE等の早期退職応募者数について

区 分	鳥取地区 (H23.10.1時点)	配置転換先 (H24.1)		早期退職 応募者 (11/15～25募集)	備考
		県外勤務	鳥取勤務		
三 洋 C E	約740人	約310人	約430人		
家電事業統括部	約40人	—	約40人	—	(約20人、 9/30退職)
車載機器事業部	約550人	約310人	約390人	291人	12月20日 退職予定
本社部門	約150人				
テガ三洋工業	約210人	—	約210人		
千代三洋工業	約90人	—	約90人		
三洋電機フオトニクス	約160人	約140人	約 20人		
合計	約1,200人	約450人	約750人	372人	

2 第2回三洋CE事業再編に係る鳥取県緊急対策会議の概要

日 時 平成23年12月1日(木) 14:45～15:15

場 所 県庁第四応接室

出席者 鳥取商工会議所 清水会頭、鳥取県経営者協会 宮崎会長(鳥取銀行頭取)、
日本労働組合総連合会鳥取県連合会 小椋副会長、
山陰合同銀行 中ノ森執行役員鳥取営業部長、鳥取労働局 森田局長、
鳥取市 竹内市長、鳥取県 平井知事

合意事項

- 今回の大量離職で労働市場の求職者が増加するため、新卒者や現在求職中の方も含めた全体の雇用情勢に影響がある。関係機関が連携して対応をしていく。
- 本対策会議の名で、三洋側に対し、①新規事業による雇用の受け皿の確保、②今後このような大量離職が発生することのないようにすること、③労働法規の遵守を申し入れる。
- 県、市、労働局の施策をわかりやすいペーパーにまとめ、離職者が相談先などをひと目でわかるようにする必要がある。県で責任をもって取りまとめ、作成する。